
東京二十三区清掃一部事務組合
平成23年度 財務書類

～ 新地方公会計制度に基づく

総務省方式改訂モデルによる財政状況の説明 ～



目 次

1	平成 23 年度財務書類の作成について	1
2	貸借対照表	2
3	行政コスト計算書	6
4	純資産変動計算書	10
5	資金収支計算書	14

1 平成 23 年度財務書類の作成について

(1) 公会計による財務書類の整備

区民の方々の清掃事業に対する理解を一層深め、事業の透明性を高めるため、また東京二十三区清掃一部事務組合（以下「清掃一組」という。）の財政状況をより正確に把握して行財政運営を適正に行っていくため、財務に関するフローの情報とストック情報を掲載した公会計による財務書類を作成し、公表を行っています。

(2) 準拠したモデル

清掃一組では、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月 17 日公表）の「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計（※）の決算数値を用いて財務書類を作成しています。

(3) 連結財務書類について

東京エコサービス㈱については、清掃一組の出資比率が 50%を超えているため、これを連結対象として、連結財務書類を別途作成しています。作成に当たって、東京エコサービス㈱の貸借対照表、損益計算書及び付属明細書をもとに、総務省方式改訂モデル連結財務書類への勘定科目の組み替え、内部取引の相殺消去等の調整を行っています。

(4) 固定資産台帳の整備について

清掃一組においては、公有財産管理規則で公有財産台帳価格の作成が定められています。さらに、廃棄物処理手数料の算定に係る基礎資料等とするため、建物・工作物・車両等の固定資産を個々に取得原価等によって評価を行い、台帳を作成し、減価償却（定額法）を行っています。また、土地の価格については、3年に1回、東京都の公表する基準地価の各区の変動率の平均によって評価し、改定を行っています。財務書類における固定資産については、この台帳の数値を用いています。

※ 普通会計

総務省が定める基準による統計上の会計です。

なお、清掃一組では一般会計と普通会計が同額となります。

2 貸借対照表

貸借対照表は、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示した財務書類です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右が均衡している表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

次世代に引き継ぐ資産はどのくらいあって、その財源はどうなっているのか。また、次世代の負担となる借金残高はいくらなのか。さらに、前年度対比などを行うことによって、財務状況の傾向を把握することができます。

〔資産の部〕

1 公共資産

- ・ 有形固定資産は、清掃工場等ごみの中間処理に必要な施設の土地・建物・プラント・車両などです。
- ・ 無形固定資産は、地上権、連結貸借対照表の無形固定資産は、東京エコサービス㈱のソフトウェアなどです。

2 投資等

- ・ 投資及び出資金は、東京エコサービス㈱に対する出資金、連結貸借対照表の投資及び出資金は、東京エコサービス㈱の有価証券です。
- ・ 長期延滞債権は、廃棄物処理手数料のうち当初調定が平成 22 年度以前の収入未済分及びそれに伴う延滞金の額です。
- ・ 回収不能見込額は、廃棄物処理手数料及び延滞金の過去 5 年間の滞納繰越分収入済額と不納欠損額の平均による見込みです。
- ・ 連結貸借対照表のその他は、東京エコサービス㈱のその他資産です。

3 流動資産・・・一年以内に現金化する資産

- ・ 未収金は、平成 23 年度決算収入未済額から長期延滞債権振替額を除いた額です。
- ・ 連結貸借対照表のその他は、東京エコサービス㈱の売掛金等です。

〔負債の部〕

1 固定負債・・・翌々年度以降に支払や返済が行われる予定のもの

- ・ 退職手当引当金は、年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当を除いた額です。

2 流動負債・・・一年以内に支払や返済をしなければならないもの

- ・ 賞与引当金は、平成 24 年度支払予定の期末・勤勉手当のうち、支給対象期間が 23 年度にかかる分です。
- ・ 連結貸借対照表の未払金は、東京エコサービス㈱の未払消費税、未払法人税等です。
- ・ 連結貸借対照表のその他は、東京エコサービス㈱の買掛金等です。

〔純資産の部〕

- ・ 資産評価差額は、無償譲渡された工場用の土地や平成 23 年度に固定資産の評価替えにより土地価格の改定を行った分などの累積額です。

普通会計貸借対照表

(各年度3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	平成23年度	平成22年度	増減		平成23年度	平成22年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 組合債	32,632,519	42,441,590	△ 9,809,071
①土地	160,139,637	180,148,409	△ 20,008,772	(2) 退職手当引当金	4,267,303	3,508,979	758,324
②建物	300,977,002	311,494,688	△ 10,517,686	固定負債合計	36,899,822	45,950,569	△ 9,050,747
③工作物	123,712,900	130,599,146	△ 6,886,246				
④立木	990,717	1,185,828	△ 195,111	2 流動負債			
⑤物品	3,365,339	3,605,754	△ 240,415	(1) 翌年度償還予定組合債	11,089,760	11,810,715	△ 720,955
⑥建設仮勘定	2,819,278	1,853,800	965,478	(2) 翌年度支払予定退職手当	990,511	942,161	48,350
有形固定資産合計	592,004,873	628,887,625	△ 36,882,752	(3) 賞与引当金	383,991	394,957	△ 10,966
(2) 無形固定資産				流動負債合計	12,464,262	13,147,833	△ 683,571
①地上権	141,786	141,786	0				
無形固定資産合計	141,786	141,786	0				
公共資産合計	592,146,659	629,029,411	△ 36,882,752				
2 投資等							
(1) 投資及び出資金	119,600	119,600	0				
(2) 長期延滞債権	697,059	688,534	8,525				
(3) 回収不能見込額	△ 265,604	△ 230,976	△ 34,628				
投資等合計	551,055	577,158	△ 26,103				
3 流動資産				負債合計	49,364,084	59,098,402	△ 9,734,318
(1) 現金預金							
①財政調整基金	17,168,000	17,586,000	△ 418,000				
②歳計現金	5,075,693	4,669,031	406,662				
現金預金計	22,243,693	22,255,031	△ 11,338	[純資産の部]			
(2) 未収金				1 公共資産等整備国都補助金等	90,398,085	94,048,947	△ 3,650,862
①その他	78,665	163,438	△ 84,773	2 公共資産等整備一般財源等	440,099,386	442,818,581	△ 2,719,195
未収金計	78,665	163,438	△ 84,773	3 その他一般財源等	16,680,553	17,572,372	△ 891,819
流動資産合計	22,322,358	22,418,469	△ 96,111	4 資産評価差額	18,477,964	38,486,736	△ 20,008,772
				純資産合計	565,655,988	592,926,636	△ 27,270,648
資産合計	615,020,072	652,025,038	△ 37,004,966	負債・純資産合計	615,020,072	652,025,038	△ 37,004,966

平成23年度に関する注記

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産上の支出金に充当された財源

環境衛生 175,470 千円
一般財源等 175,470 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等 35,133,697 千円
②債務保証又は損失補償 0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの) 0 千円
③その他 0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものはありません。

※4 普通会計の将来負担に関する情報は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による算定対象団体でないため、算定していません。

※5 有形固定資産の減価償却累計額は242,955,455千円です。

連結貸借対照表

(各年度3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	平成23年度	平成22年度	増減		平成23年度	平成22年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 組合債	32,632,519	42,441,590	△ 9,809,071
①土地	160,139,637	180,148,409	△ 20,008,772	(2) 退職手当引当金	4,267,303	3,509,267	758,036
②建物	300,986,750	311,498,923	△ 10,512,173	固定負債合計	36,899,822	45,950,857	△ 9,051,035
③工作物	123,712,900	130,599,146	△ 6,886,246				
④立木	990,717	1,185,828	△ 195,111	2 流動負債			
⑤物品	3,371,500	3,608,265	△ 236,765	(1) 翌年度償還予定組合債	11,089,760	11,810,715	△ 720,955
⑥建設仮勘定	2,819,278	1,853,800	965,478	(2) 翌年度支払予定退職手当	990,511	942,161	48,350
有形固定資産合計	592,020,782	628,894,371	△ 36,873,589	(3) 賞与引当金	432,395	433,700	△ 1,305
(2) 無形固定資産				(4) 未払金	222,648	149,819	72,829
①地上権	141,786	141,786	0	(5) その他	31,030	19,651	11,379
②その他	10,122	9,264	858	流動負債合計	12,766,344	13,356,046	△ 589,702
無形固定資産合計	151,908	151,050	858				
公共資産合計	592,172,690	629,045,421	△ 36,872,731	負債合計	49,666,166	59,306,903	△ 9,640,737
2 投資等							
(1) 投資及び出資金	100,185	100,693	△ 508				
(2) 長期延滞債権	697,059	688,534	8,525				
(3) 回収不能見込額	△ 265,604	△ 230,976	△ 34,628				
(4) その他	12,527	5,790	6,737				
投資等合計	544,167	564,041	△ 19,874				
3 流動資産				[純資産の部]			
(1) 資金	22,842,692	22,613,937	228,755	1 公共資産等整備国都補助金等	90,398,085	94,048,947	△ 3,650,862
①財政調整基金	17,168,000	17,586,000	△ 418,000	2 公共資産等整備一般財源等	440,118,529	442,941,074	△ 2,822,545
②歳計現金	5,674,692	5,027,937	646,755	3 他団体及び民間出資分	80,400	80,400	0
(2) 未収金	78,679	163,438	△ 84,759	4 その他一般財源等	17,218,327	17,807,311	△ 588,984
(3) その他	321,243	284,534	36,709	5 資産評価差額	18,477,964	38,486,736	△ 20,008,772
流動資産合計	23,242,614	23,061,909	180,705	純資産合計	566,293,305	593,364,468	△ 27,071,163
資産合計	615,959,471	652,671,371	△ 36,711,900	負債・純資産合計	615,959,471	652,671,371	△ 36,711,900

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	35,133,697千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	0千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものはありません。

※3 有形固定資産の減価償却累計額は242,965,981千円です。

貸借対照表の概況

○ 普通会計貸借対照表

〔資産〕

1 公共資産

公共資産は、5,921 億円で前年度に比べ 369 億円減少しています。これは、施設の減価償却による建物・工作物等の額の減少や平成 23 年度に固定資産の評価替えにより土地価格の改定を行った結果、土地の価格が減少したためです。

2 投資等

投資等は、6 億円で前年度に比べ微減となっています。これは、長期延滞債権となっている廃棄物処理手数料及び延滞金が増加したものの、回収不能見込額が増加したためです。

3 流動資産

流動資産は、223 億円で前年度に比べ 1 億円減少しています。これは、主に未収金の減によるものです。

〔負債〕

1 固定負債

固定負債は、369 億円で前年度に比べ 91 億円減少しています。これは、組合債について、平成 23 年度に新規の発行を行ったものの、償還が一層進み、現在高が減少したためです。

※ 退職手当引当金については、積算方法を全職員の平均で求める方法から、地方公共団体財政健全化法における退職手当支給予定額に係る負担見込額の積算方法（勤続年数別に積算）に見直しています（見直し影響額：6 億円）。

2 流動負債

流動負債は、125 億円で前年度に比べ 7 億円減少しています。これは、平成 24 年度の組合債償還予定額が減少したためです。

〔純資産〕

純資産の合計は、5,657 億円で、前年度に比べ 273 億円減少しました。なお、純資産の変動については、純資産変動計算書で表示しています。

平成 23 年度は、資産が 6,150 億円、負債が 494 億円、資産から負債を差し引いた純資産は 5,657 億円でした。

資産のうち、96%が清掃工場などごみの中間処理施設に係る公共資産で、負債のうち、89%が清掃工場などを整備するために借入れた組合債によるものです。

前年度と比較すると、将来負担である負債額が減少し、資産についても減価償却や土地の評価替えにより固定資産の土地、建物、工作物が減少しました。

なお、資産のうち長期延滞債権と未収金が合わせて 8 億円あり、これは本来収入となるべきものが保留されている状態です。

○ 連結貸借対照表

普通会計貸借対照表と概ね同様の状況です。

3 行政コスト計算書

行政コスト計算書は企業会計の損益計算書に当たるもので、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

清掃一組の行政サービスであるごみの中間処理について、経常的にどのような費用がかかり、それにどのような財源を充てているかを性質別に把握することができます。

[経常行政コスト]

1 人にかかるコスト

- ・ 退職手当引当金繰入等は、「平成23年度末引当金－22年度末引当金＋23年度退職手当」により計上しています。
- ・ 賞与引当金繰入額は平成23年度末賞与引当金と同額を計上しています。

2 物にかかるコスト

- ・ 物件費は、物品の購入や光熱水費、業務委託料などを計上しています。

3 移転支出的なコスト

- ・ 社会保障給付は、職員に支給された子ども手当の額を計上しています。
- ・ 他団体への公共資産整備補助金等は普通建設事業決算額のうち補助金によるもので、設備工事に係わる工事費負担金を計上しています。

4 その他のコスト

- ・ 回収不能見込計上額は、「貸借対照表平成23年度末回収不能見込額－22年度末回収不能見込額＋23年度不納欠損額」により計上しています。
- ・ 連結行政コスト計算書のその他行政コストは、東京エコサービス㈱の税金です。

[経常収益]

- ・ 連結行政コスト計算書のその他特定行政サービス収入は、東京エコサービス㈱の営業外収益です。
- ・ 清掃一組の特定財源として大きく寄与しているエネルギー売払収入及び有価物売払収入については、諸収入として分類されるため、行政コスト計算書には計上していません。

普通会計行政コスト計算書

(各年度4月1日～3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	項 目	平成23年度		平成22年度		差 引	
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 ポイント
1 人にかかる コスト	(1) 人件費	10,482,684	15.1	10,890,468	15.7	△ 407,784	△ 0.6
	(2) 退職手当引当金繰入等	1,693,892	2.4	598,525	0.9	1,095,367	1.5
	(3) 賞与引当金繰入額	383,991	0.6	394,957	0.6	△ 10,966	0.0
	小 計	12,560,567	18.1	11,883,950	17.1	676,617	1.0
2 物にかかる コスト	(1) 物件費	21,441,871	31.0	20,934,163	30.2	507,708	0.8
	(2) 維持補修費	16,025,712	23.1	16,851,628	24.3	△ 825,916	△ 1.2
	(3) 減価償却費	17,788,435	25.7	18,094,324	26.1	△ 305,889	△ 0.4
	小 計	55,256,018	79.8	55,880,115	80.5	△ 624,097	△ 0.7
3 移転支的 なコスト	(1) 社会保障給付	76,417	0.1	72,726	0.1	3,691	0.0
	(2) 補助金等	587,981	0.8	640,030	0.9	△ 52,049	△ 0.1
	(3) 他団体への 公共資産整備補助金等	0	0.0	2,731	0.0	△ 2,731	0.0
	小 計	664,398	1.0	715,487	1.0	△ 51,089	0.0
4 その他の コスト	(1) 支払利息	720,443	1.0	845,835	1.2	△ 125,392	△ 0.2
	(2) 回収不能見込計上額	48,563	0.1	55,564	0.1	△ 7,001	0.0
	(3) その他行政コスト	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	769,006	1.1	901,399	1.3	△ 132,393	△ 0.2
経常行政コスト合計 a		69,249,989		69,380,951		△ 130,962	

【経常収益】

1 使用料・手数料	b	13,406,785		13,905,365		△ 498,580	
2 分担金・負担金・寄附金	c	40,161,320		41,870,286		△ 1,708,966	
経常収益合計	d=b+c	53,568,105		55,775,651		△ 2,207,546	
	d/a (%)	77.4		80.4		△ 3.0	

(差引)純経常行政コスト	e=a-d	15,681,884		13,605,300		2,076,584	
--------------	-------	------------	--	------------	--	-----------	--

※ 表内の各計数は、それぞれを四捨五入により算出しているため、合計額が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書
(各年度4月1日～3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	項 目	平成23年度		平成22年度		差 引	
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 ポイント
1 人にかかる コスト	(1) 人件費	11,513,816	16.6	11,747,250	16.9	△ 233,434	△ 0.3
	(2) 退職手当等引当金繰入等	1,710,718	2.5	612,280	0.9	1,098,438	1.6
	(3) 賞与引当金繰入額	432,395	0.6	433,700	0.6	△ 1,305	0.0
	小 計	13,656,929	19.6	12,793,230	18.4	863,699	1.2
2 物にかかる コスト	(1) 物件費	20,414,685	29.4	20,118,406	28.9	296,279	0.5
	(2) 維持補修費	16,032,461	23.1	16,856,047	24.2	△ 823,586	△ 1.1
	(3) 減価償却費	17,796,011	25.6	18,099,815	26.0	△ 303,804	△ 0.4
	小 計	54,243,157	78.0	55,074,268	79.1	△ 831,111	△ 1.1
3 移転支的 なコスト	(1) 社会保障給付	76,417	0.1	72,726	0.1	3,691	0.0
	(2) 補助金等	590,798	0.8	642,406	0.9	△ 51,608	△ 0.1
	(3) 他団体への 公共資産整備補助金等	0	0.0	2,731	0.0	△ 2,731	0.0
	小 計	667,215	1.0	717,863	1.0	△ 50,648	0.0
4 その他の コスト	(1) 支払利息	720,443	1.0	845,835	1.2	△ 125,392	△ 0.2
	(2) 回収不能見込計上額	48,563	0.1	55,564	0.1	△ 7,001	0.0
	(3) その他行政コスト	181,426	0.3	124,933	0.2	56,493	0.1
	小 計	950,432	1.4	1,026,332	1.5	△ 75,900	△ 0.1
経常行政コスト合計 a		69,517,733		69,611,693		△ 93,960	

【経常収益】

1 使用料・手数料	b	13,406,785		13,905,365		△ 498,580	
2 分担金・負担金・寄附金	c	40,161,320		41,870,286		△ 1,708,966	
3 事業収益	d	3,147,255		3,113,731		33,524	
4 その他特定行政サービス収入	e	1,099		597		502	
経常収益合計	(b+c+d+e) f	56,716,459		58,889,979		△ 2,173,520	
	f/a	81.6		84.6		△ 3.0	
(差引)純経常行政コスト (a-f)		12,801,274		10,721,714		2,079,560	

※ 表内の各計数は、それぞれを四捨五入により算出しているため、合計額が一致しない場合があります。

行政コスト計算書の概況

○ 普通会計行政コスト計算書

〔経常行政コスト〕

1 人にかかるコスト

人にかかるコストは、126 億円で前年度に比べ 7 億円増加しています。これは、清掃工場等に係る職員人件費が、職員数の減等によって減少したものの、退職手当引当金繰入等が増加したためです。

2 物にかかるコスト

物にかかるコストは、553 億円で前年度に比べ 6 億円減少しています。これは、維持補修費や減価償却費の減等によるものです。

3 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、7 億円で前年度とほぼ同額でした。

4 その他のコスト

その他のコストは、8 億円で前年度に比べ 1 億円減少しています。これは、支払利息の減等によるものです。

〔経常収益〕

1 使用料・手数料

使用料・手数料は、134 億円で前年度に比べ 5 億円減少しています。これは、ごみ量の減に伴う廃棄物処理手数料の減によるものです。

2 分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金は、402 億円で前年度に比べ 17 億円減少しています。これは、特別区分担金の減によるものです。

経常行政コストは 692 億円、それに対し経常収益は 536 億円であり、経常行政コスト合計に占める経常収益合計の割合は 77%になります。また、経常行政コスト合計から経常収益合計を差し引いた純経常行政コストは、157 億円です。

これは、資産形成に結びつかない 1 年間の行政サービスを提供するための経費から受益者負担などの経常的な収益を差し引いた額となっており、一般財源などで賄われるコストを表しています。

○ 連結行政コスト計算書

普通会計行政コスト計算書と概ね同様の状況です。なお、連結行政コスト計算書の固有項目である事業収益は、31 億円で前年度とほぼ同額となっています。

4 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の 1 年間の変動状況を示した財務書類です。

清掃一組の純資産、すなわちこれまでの世代が負担してきた部分が、どのような要因で増減しているかを把握することができます。

また、行政コスト計算書の経常収益で賄いきれなかった行政コストを、どのような財源で賄っているかを把握することもできます。

1 純経常行政コスト

- ・ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額（コスト超過をマイナスで表記）を計上しています。

2 一般財源

- ・ 諸収入であるエネルギー売払収入や鉄屑等の有価物売払代金等を計上しています。税等の一般財源も計上される項目ですが、清掃一組には税による収入はありません。

3 公共資産除却損失

- ・ 施設の取り壊しなど、公共資産を除却した場合の純資産の減少を計上しています。

4 科目振替

- ・ 公共資産の整備・処分、減価償却及び地方債償還等による財源の移動を計上しています。

5 資産評価替えによる変動額

- ・ 固定資産の評価替えに伴い、貸借対照表に計上している公共資産の土地の価格を改定したことによる変動額を計上しています。

6 その他

- ・ 連結純資産変動計算書のその他は、過年度における純資産の内訳の誤りを修正したことにより生じた変動額を計上しています。

普通会計純資産変動計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	592,926,636	94,048,947	442,818,581	17,572,372	38,486,736
純経常行政コスト	△ 15,681,884			△ 15,681,884	
一般財源					
その他行政コスト充当財源	7,803,545			7,803,545	
補助金等受入	644,648	268,268		376,380	
公共資産除売却損益	△ 28,185			△ 28,185	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			105,972	△ 105,972	
公共資産処分による財源増		0	△ 61,785	61,785	0
貸付金・出資金等への財源投入			97,821	△ 97,821	
貸付金・出資金等の回収等 による財源増		0	△ 123,924	123,924	
減価償却による財源増		△ 3,919,130	△ 13,869,305	17,788,435	
地方債償還に伴う財源振替			11,132,026	△ 11,132,026	
資産評価替えによる変動額	△ 20,008,772				△ 20,008,772
期末純資産残高	565,655,988	90,398,085	440,099,386	16,680,553	18,477,964

連結純資産変動計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	593,364,468	94,048,947	442,941,074	80,400	17,807,311	38,486,736
純経常行政コスト	△ 12,801,274				△ 12,801,274	
一般財源						
その他行政コスト 充当財源	5,123,377				5,123,377	
補助金等受入	644,648	268,268			376,380	
公共資産除売却損益	△ 29,142				△ 29,142	
科目振替						
公共資産整備への 財源投入			124,528		△ 124,528	
公共資産処分による 財源増		0	△ 62,742		62,742	0
貸付金・出資金等へ の財源投入			104,049		△ 104,049	
貸付金・出資金等の 回収等による財源増		0	△ 123,924		123,924	
減価償却による財源 増		△ 3,919,130	△ 13,876,882		17,796,012	
地方債償還に伴う 財源振替			11,132,026		△ 11,132,026	
資産評価替えによる 変動額	△ 20,008,772					△ 20,008,772
その他(※)	0		△ 119,600		119,600	
期末純資産残高	566,293,305	90,398,085	440,118,529	80,400	17,218,327	18,477,964

※「その他」は、過年度における純資産の内訳の誤りを修正したことにより生じたものです。

純資産変動計算書の概況

○ 普通会計純資産変動計算書

1 純経常行政コストと財源

157 億円の純経常行政コストに対して、その他行政コスト充当財源 78 億円と補助金等受入 6 億円で、約 54%を賄っています。

2 公共資産除売却損失

変動額（減少額）は、中防不燃処理施設の工作物を売却したことによるものです。

3 科目振替

資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替は、主に施設建設に伴うものです。公共資産整備への財源投入は、平成 23 年度に行った施設建設等によって資産化されたものです。また、公共資産処分による財源増、減価償却による財源増及び地方債償還に伴う財源振替は、過去に行った建設に伴い公共資産等整備のそれぞれの財源に充てられていたものを、一般財源として回収したことを表しています。

4 資産評価替えによる変動額

平成 23 年度に、土地の価格を改定したことにより、200 億円の資産が減少しています。

平成 23 年度は、純経常行政コストが 157 億円に対して、一般財源 78 億円、補助金等受入 6 億円がありました。この他、土地の評価替えにより 200 億円の減少等がありました。

この結果、純資産の期末残高は、期首残高から 273 億円減少し、5,657 億円になりました。

なお、この 5,657 億円は、貸借対照表の純資産合計額と同額となっています。

また、純経常行政コストが 157 億円に対して、一般財源と補助金等の合計が 84 億円となっており、一般財源と補助金等では、純経常行政コストを賄っていないことを示しています。

○ 連結純資産変動計算書

普通会計純資産変動計算書と概ね同様の状況です。

なお、その他行政コスト充当財源は、清掃一組と東京エコサービス(株)との内部取引分の相殺により、普通会計純資産変動計算書に比べて減少しています。

5 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを活動の性質により、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つに区分して示した財務書類です。

この資金の流れから、清掃一組の現金がどのような要因で増減したかを把握することができます。

1 経常的収支

- ・ 自治体の経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上しています。

2 公共資産整備収支

- ・ 公共資産整備に伴う支出及び当該支出に充てた特定財源を計上（他団体が行った公共資産整備に対して補助金等を支出した場合も含む。）しています。

3 投資・財務的収支

- ・ 投資及び出資金、基金にかかる支出及びそれらの財源や、地方債元金償還による支出等を計上しています。

4 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- ・ 表の欄外の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債（組合債）の発行、償還や財政調整基金の積立、取崩し額を除いた収支バランスをみるもので、次の式により計算されます。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{「収入総額－（繰越金＋地方債発行額＋財政調整基金等取崩額）」} \\ &\quad - \text{「支出総額－（地方債償還額－財政調整基金等積立額）」} \end{aligned}$$

本数値は、近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多くあります。

普通会計資金収支計算書

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	平成23年度	平成22年度	増 減
人件費	11,764,859	12,443,317	△ 678,458
物件費	21,441,871	20,934,163	507,708
社会保障給付	76,417	72,726	3,691
補助金等	587,981	640,030	△ 52,049
支払利息	720,443	845,835	△ 125,392
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0
その他支出	16,025,712	16,851,628	△ 825,916
支出合計	50,617,283	51,787,699	△ 1,170,416
地方税	0	0	0
地方交付税	0	0	0
国都補助金等	376,380	298,382	77,998
使用料・手数料	13,440,243	13,888,406	△ 448,163
分担金・負担金・寄附金	40,161,320	41,870,286	△ 1,708,966
諸収入	7,778,208	7,280,203	498,005
地方債発行額	0	0	0
基金取崩額	11,450,000	11,200,000	250,000
その他収入	54,192	71,392	△ 17,200
収入合計	73,260,343	74,608,669	△ 1,348,326
経常的収支額 a	22,643,060	22,820,970	△ 177,910
2 公共資産整備収支の部	平成23年度	平成22年度	増 減
公共資産整備支出	976,240	1,853,800	△ 877,560
公共資産整備補助金等支出	0	2,731	△ 2,731
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0
支出合計	976,240	1,856,531	△ 880,291
国都補助金等	268,268	0	268,268
地方債発行額	602,000	1,390,000	△ 788,000
基金取崩額	0	0	0
その他収入	0	0	0
収入合計	870,268	1,390,000	△ 519,732
公共資産整備収支額 b	△ 105,972	△ 466,531	360,559
3 投資・財務的収支の部	平成23年度	平成22年度	増 減
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	0	0	0
基金積立金	11,032,000	10,771,000	261,000
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0
地方債償還額	11,132,026	12,602,524	△ 1,470,498
長期未払金支払支出	0	0	0
支出合計	22,164,026	23,373,524	△ 1,209,498
国都補助金等	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	33,600	0	33,600
その他収入	0	0	0
収入合計	33,600	0	33,600
投資・財務的収支額 c	△ 22,130,426	△ 23,373,524	1,243,098
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額 d=a+b+c	406,662	△ 1,019,085	1,425,747
期首歳計現金残高 e	4,669,031	5,688,116	△ 1,019,085
期末歳計現金残高 f=d+e	5,075,693	4,669,031	406,662

※1 一時借入金に関する情報

平成22年度、平成23年度とも一時借入金の実績はありません。(限度額20,000,000千円)

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

	(平成23年度)	(平成22年度)	(増 減)
収入総額	74,164,211	75,998,669	△ 1,834,458
地方債発行額	△ 602,000	△ 1,390,000	788,000
財政調整基金等取崩額	△ 11,450,000	△ 11,200,000	△ 250,000
支出総額	△ 73,757,549	△ 77,017,754	3,260,205
地方債元利償還額	11,852,469	13,448,359	△ 1,595,890
財政調整基金等積立額	11,032,000	10,771,000	261,000
基礎的財政収支	11,239,131	10,610,274	628,857

※表内の各計数は、それぞれを四捨五入により算出しているため、合計額が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	平成23年度	平成22年度	増 減
人件費	12,842,812	13,343,031	△ 500,219
物件費	20,401,706	20,102,589	299,117
社会保障給付	76,417	72,726	3,691
補助金等	587,981	640,030	△ 52,049
支払利息	720,443	845,835	△ 125,392
その他支出	16,160,434	16,960,312	△ 799,878
支出合計	50,789,793	51,964,523	△ 1,174,730
地方税	0	0	0
地方交付税	0	0	0
国都補助金等	376,380	298,382	77,998
使用料・手数料	13,440,243	13,888,406	△ 448,163
分担金・負担金・寄附金	40,161,320	41,870,286	△ 1,708,966
保険料	0	0	0
事業収入	3,109,719	3,096,190	13,529
諸収入	5,098,040	4,494,765	603,275
地方債発行額	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0
基金取崩額	0	0	0
その他収入	55,291	71,989	△ 16,698
収入合計	62,240,993	63,720,018	△ 1,479,025
経常的収支額 a	11,451,200	11,755,495	△ 304,295

2 公共資産整備収支の部	平成23年度	平成22年度	増 減
公共資産整備支出	976,240	1,853,800	△ 877,560
公共資産整備補助金等支出	0	2,731	△ 2,731
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	18,555	1,332	17,223
支出合計	994,795	1,857,863	△ 863,068
国都補助金等	268,268	0	268,268
地方債発行額	602,000	1,390,000	△ 788,000
長期借入金借入額	0	0	0
基金取崩額	0	0	0
その他収入	0	0	0
収入合計	870,268	1,390,000	△ 519,732
公共資産整備収支額 b	△ 124,527	△ 467,863	343,336

3 投資・財務的収支の部	平成23年度	平成22年度	増 減
投資及び出資金	100,195	101,040	△ 845
貸付金	0	0	0
基金積立金	0	0	0
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
地方債償還額	11,132,026	12,602,524	△ 1,470,498
長期借入金返済額	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0
その他支出	0	0	0
支出合計	11,232,221	12,703,564	△ 1,471,343
国都補助金等	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0
公共資産等売却収入	134,303	100,380	33,923
収益事業純収入	0	0	0
その他収入	0	0	0
収入合計	134,303	100,380	33,923
投資・財務的収支額 c	△ 11,097,918	△ 12,603,184	1,505,266

翌年度繰上充入金増減額	0	0	0
当年度資金増減額 d=a+b+c	228,755	△ 1,315,552	1,544,307
期首資金残高 e	22,613,937	23,929,489	△ 1,315,552
期末資金残高 f=d+e	22,842,692	22,613,937	228,755

※表内の各計数は、それぞれを四捨五入により算出しているため、合計額が一致しない場合があります。

資金収支計算書の概況

○ 普通会計資金収支計算書

1 経常的収支の部

経常的収支額は資金超過が 226 億円となり、前年度に比べてこの黒字幅が 2 億円減少しました。これは、支出において人件費やその他支出が減少し、収入において、エネルギー売払収入の増により諸収入が増となったものの、分担金の減少や廃棄物処理手数料の減により使用料・手数料が減少したこと等によるものです。

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支額は 1 億円の資金不足であり、前年度に比べて赤字幅が 4 億円減少しました。これは、大田清掃工場の建設工事に伴う、地方債（組合債）発行が減少したものの、国庫補助金収入が増加し、かつ支出が減少したことによるものです。

3 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支額は 221 億円の資金不足であり、前年度に比べて赤字幅が 12 億円減少しました。これは、地方債（組合債）償還額の減によるものです。

「経常的収支」の部で生じた収支余剰金で、「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の部において収支不足額を補てんするという関係になっています。

平成 23 年度 1 年間では、歳計現金が 4 億円増加し、期末の歳計現金残高は 51 億円となりました。この額は、貸借対照表の流動資産である歳計現金の額と一致します。

また、平成 23 年度における基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、112 億円の黒字になっています。

○ 連結資金収支計算書

経常的収支額は、資金超過が 115 億円となり、前年度に比べて黒字幅が 3 億円減少しました。普通会計資金収支計算書との違いは、連結処理のために基金取崩額の扱いが異なるためです。

公共資産整備収支額は 1 億円の資金不足であり、前年度に比べて赤字幅が 3 億円減少しました。増減理由は普通会計資金収支計算書と同様です。

投資・財務的収支額は 111 億円の資金不足であり、前年度に比べて赤字幅が 15 億円減少しました。普通会計資金収支計算書との違いは、連結処理のために基金積立金の扱いが異なるためです。